

2024 年 9 月 9 日
株式会社静岡銀行
株式会社日立製作所

静岡銀行と日立が、パブリッククラウド上で稼働する勘定系システム構築を開始

株式会社静岡銀行(代表取締役頭取:八木 稔／以下、静岡銀行)と株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:小島 啓二／以下、日立)は、このたび、パブリッククラウド上で稼働する勘定系システム(以下、本システム)の開発に向けた技術検証と効果検証を完了し、システム構築を開始しました。

本システムでは、静岡銀行と日立が共同開発したオープン勘定系システムが 2027 年中にアマゾン ウェブ サービス(以下、AWS)上で本番稼働することを予定しています。これにより、静岡銀行では、クラウドファーストの推進により、一層付加価値の高い金融サービスの迅速な提供、業務継続体制の強化を図るとともに、消費電力の削減を通じて脱炭素社会の実現にもつなげます。

あわせて日立は、オープン勘定系パッケージ「OpenStage」をはじめとしたオープン勘定系システムなどに本システムを適用し、その他金融機関に展開することにより、金融機関の DX 推進に貢献していきます。

■背景

近年、金融機関は、多様化・高度化するエンドユーザーの価値観や環境の急激な変化に合わせ、柔軟かつ俊敏な対応が重要となります。さらに、事業活動に伴う資源やエネルギー消費の削減など環境に配慮した経営も求められています。

このような背景のもと、静岡銀行では、2023 年 12 月からグループの全システムを対象にパブリッククラウド化を最優先に検討する「クラウドファースト」への取り組みを開始しています*1。これにより、クラウドにおける先進的な技術を活用しながら、エンドユーザーのニーズに一層迅速に対応するとともに、付加価値の高い金融サービスをより安定的に提供できる金融インフラの構築をめざしています。

日立は、AWS との長年にわたるパートナーシップと、社会インフラ企業のミッションクリティカルなシステム移行を含めた多様な実績により、お客さまや社会への価値提供に取り組んできました。また、最近では、2024 年 3 月に、AWS と顧客企業のシステムモダナイゼーションとクラウド移行の推進を目的とした戦略的協業契約を締結*2しています。

こうしたなか、静岡銀行、日立、および AWS の 3 社で進めていた、オープン勘定系システムのパブリッククラウド化に向けた技術検証と効果検証が完了し、実現性が担保できたことから、正式にシステム構築を開始しました。

*1 静岡銀行ニュースリリース(2023 年 12 月 15 日)「クラウドファースト」への取り組み方針を決定

<https://www.shizuokabank.co.jp/pdf.php?id=6197>

*2 日立ニュースリリース(2024 年 3 月 11 日)「日立、ハイブリッドクラウドソリューション取り組みの強化に向け、AWS と 3 年の戦略的協業契約を締結」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2024/03/0311.html>

■本システムの特長

本システムでは、2021 年に稼働したオープン勘定系システムを AWS 上へ移行してパブリッククラウド上で稼働させます。静岡銀行と日立が共同開発したオープン勘定系システムは、「OpenStage」としてパッケージ化されて他の金融機関にも導入が進んでおり、機能拡張が容易なオープン化による先進技術を採用するとともに、アプリケーション構造を刷新したことで、高い開発生産性とスピード、最新デジタルとの親和性および柔軟性を実現しています。今回 AWS 上へ移行させることで、以下の効果が期待できます。

項目	効果
オペレーショナル・レジリエンス	・ データセンター障害時や災害時における業務継続力の向上 ・ バックアップセンター切替時におけるロストデータ、切替時間の大幅改善
セキュリティ	・ データセンター安全対策、ウィルス対策、ランサムウェア対策など、クラウド先進技術の活用
カーボンニュートラル	・ GHG 排出量の削減
拡張性・持続可能性	・ 必要に応じた機動的な機器リソースの追加 ・ 安定的なハードウェアの調達
運用省力化	・ 保守・運用作業の削減
コスト	・ オンプレミス比でのコスト削減

■今後の取り組み

静岡銀行は、今後、クラウドファーストの取り組みを進めることで、引き続き付加価値の高い商品・サービスの迅速な提供を推進するとともに、将来的にデータセンターレスをめざすことで、消費電力の削減を図るなど、地域における脱炭素社会の実現にもつなげていきます。

また日立は、本取り組みの「OpenStage」をはじめとしたオープン勘定系システムなどへの適用をめざし、その他金融機関に展開することで、金融機関の DX を支援します。

■日立オープン勘定系パッケージ「OpenStage」について

「OpenStage」は、＜つながる＞＜組み合わせる＞＜連携させる＞3つの観点でシステム構造を刷新した、“使う”勘定系システムへ転換した、Linux ベースのオープン勘定系パッケージです。『環境変化に強く俊敏な仕組み』を実現することで、将来にわたって迅速な経営戦略の実現と多様な金融サービスの提供を強力にサポートします。

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/finance/solutions/application/banking/corebanking/index.html>

■関連 Web サイト

静岡銀行 ホームページ

<https://www.shizuokabank.co.jp/>

日立の金融ソリューションに関する Web サイト

<https://www.hitachi.co.jp/finance/>

■静岡銀行について

静岡銀行では、2022 年 10 月の持株会社体制への移行を機に、総合金融グループとしての機能をさらに高めながら、地域やお客さまが抱える課題解決の支援に取り組んでいます。

現在、しずおかフィナンシャルグループで推進する第 1 次中期経営計画「Xover-新時代を拓く」では、「人的資本経営」を経営戦略の中心に据え、「地域共創戦略」「グループビジネス戦略」「トランスフォーメーション戦略」「グループガバナンス戦略」の 4 つの基本戦略を展開しています。こうした活動を通じて、グループがもつ多様な機能・サービスを広く地域に提供し、社会価値の創造と企業価値の向上の両立をめざしています。

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエナジー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティビティ&インダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁しています。詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 金融システム営業統括本部 [担当：千葉、高島]

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号

お問い合わせフォーム：<https://www.hitachi.co.jp/finance-inq/>

以上